

# 令和元年度事業計画

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

## 1 基本方針

5年後の2024年滋賀国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、今後、本県のスポーツを取り巻く環境が大きく変化する重要な時期を迎える。

本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県との緊密な協力体制のもと、各種スポーツ推進事業を積極的に推進する。

競技力の総合的な向上については、滋賀県競技力向上対策本部に引き続き職員の派遣や財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、選手の計画的な発掘・育成・強化への支援を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組む。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等、各種スポーツ振興事業を積極的に推進する。

また、「第5次中期経営計画」（令和元年度～令和6年度）の目標達成に向けて効率的・効果的な事業運営に取り組む。

## 2 事業計画

### (1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

#### ア 広報・情報提供事業

情報誌「B i s p o +」を年4回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めるとともに、営業活動を強化し、稼働率の低い施設の多様な利用方法を紹介するなど県立スポーツ施設の利用促進に努める。

#### イ スポーツ表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

#### ウ 障害者スポーツ振興交付金事業

#### エ 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

#### オ ラジオ体操普及推進事業

### (2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

#### ア 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに6部門を実施

#### イ びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2019

#### ウ 第11回びわ湖レイクサイドマラソン2020（実行委員会による開催）

#### エ 2024滋賀国スポ記念講演会兼滋賀県スポーツ指導者研修会

#### オ 元気キッズ応援チャリティーコンペ

### (3) 地域スポーツの促進支援事業

#### ア スポーツ少年団育成事業

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、県本部・市町本部・指導者協議会・競技団体

との連携を図りながら、スポーツ少年団組織および運営の充実に努める。

特に、「アクティブ・チャイルド・プログラム」（以下「ACP」という。）の普及に努める。

(ア) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

(エ) ACP普及促進事業

イ 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(ア) 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(ア) 公認スポーツ指導者情報提供システム

(イ) 公認スポーツ指導者養成事業

エ 企業との協働事業

(ア) 滋賀県企業スポーツ振興協議会運営補助事業

オ 大学連携事業

カ その他、主な共催事業等

(ア) びわ湖カップなでしこサッカー（U-12）大会

(イ) 公認体育施設運営士養成講習会

(4) 競技力向上に関する事業

ア 2024年滋賀国民スポーツ大会を見据えた競技力の向上

県競技力向上対策本部に当協会から、職員を派遣するとともに、負担金支出を行い本県の競技力向上を推進する。

イ 国民体育大会派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督を派遣する。

(ア) 近畿ブロック大会派遣事業

(イ) 国民体育大会派遣事業

ウ 湖上スポーツ育成強化対策事業

(ア) BIWAKOボート・カヌー・ヨットアカデミー

(イ) ニュージーランド代表ボートチーム事前合宿、支援事業（実行委員会による開催）

エ 成年種別の競技力向上

成年選手が安心して競技活動を継続できる環境づくりに向けた普及・啓発活動に取り組む。

オ 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県からの受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子どもたちを見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じて、ジュニア選手を育成する。

(5) 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

(6) 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じて検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努める。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努める。

ア 主体的・自主的な法人の経営

(ア) 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

(イ) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

(ウ) 県民総スポーツ普及振興事業評価（外部委員を含めた評価委員会）

(エ) 国民体育大会結団・壮行式

(オ) 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

(カ) 加盟団体育成・サポート事業（当協会が共催する加盟団体事業への賠償責任保険加入等）

(キ) 賛助会員の拡充

(ク) その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

イ 協会運営等諸会議

(ア) 理事会（4回）

(イ) 評議員会（2回）

(ウ) 平成31年度加盟団体理事長・事務局長会議

(エ) 加盟郡市体育・スポーツ協会研修会

ウ 持続可能な財政基盤の確立

事業を継続的に見直し、より少ない事業費でより大きな効果を上げる「選択と集中」による経営に取り組む。

エ 組織力の向上と人材の育成

全職員対象の研修会を開催するなど、組織の目標、意思決定、健全なコンプライアンス体制を組織全体で共有し、的確に業務に反映する。

# 収 支 予 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	474	474	—	
特定資産運用益	2,398	2,411	△	13
受取会費	6,426	6,222		204
事業収益	366,148	371,591	△	5,443
受託事業収益	302,788	322,417	△	19,629
登録料収益	13,342	13,821	△	479
受取補助金等	400,602	345,183		55,419
受取負担金	610	610		—
受取寄付金	380	380		—
受取交付金	455	425		30
雑収益	16	18	△	2
経常収益計	1,093,639	1,063,552		30,087
(2) 経常費用				
事業費	1,100,018	1,048,768		51,250
管理費	18,850	17,006		1,844
経常費用計	1,118,868	1,065,774		53,094
(うち人件費)	371,311	370,041		1,270
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,229	△ 2,222	△	23,007
評価損益等計	—	—		—
当期経常増減額	△ 25,229	△ 2,222	△	23,007
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	9,247	2,342		6,905
経常外収益計	9,247	2,342		6,905
(2) 経常外費用				
経常外費用計	—	—		—
当期経常外増減額	9,247	2,342		6,905
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,982	120	△	16,102
法人税等	6,783	8,377	△	1,594
当期一般正味財産増減額	△ 22,765	△ 8,257	△	14,508
一般正味財産期首残高	307,117	312,476	△	5,359
一般正味財産期末残高	284,352	304,219	△	19,867

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	410	410	—	
	特定資産運用益	42	53	△ 11	
	一般正味財産への振替額	△ 10,452	△ 10,328	△ 124	
	当期指定正味財産増減額	△ 10,000	△ 9,865	△ 135	
	指定正味財産期首残高	168,843	178,644	△ 9,801	
	指定正味財産期末残高	158,843	168,779	△ 9,936	
III	正味財産期末残高	443,195	472,998	△ 29,803	

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237	—	237	—	474
特定資産運用益	52	1,001	1,345	—	2,398
受取会費	3,213	—	3,213	—	6,426
事業収益	308,962	57,186	—	—	366,148
受託事業収益	275,899	26,889	—	—	302,788
登録料収益	13,342	—	—	—	13,342
受取補助金等	395,365	—	5,237	—	400,602
受取負担金	610	—	—	—	610
受取寄付金	380	—	—	—	380
受取交付金	455	—	—	—	455
雑収益	16	—	—	—	16
経常収益計	998,531	85,076	10,032	—	1,093,639
(2) 経常費用					
事業費用	1,063,031	36,987	—	—	1,100,018
管理費用	—	—	18,850	—	18,850
経常費用計	1,063,031	36,987	18,850	—	1,118,868
(うち人件費)	352,043	13,473	5,795	—	371,311
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 64,500	48,089	△ 8,818	—	△ 25,229
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 64,500	48,089	△ 8,818	—	△ 25,229
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金取崩額	8,970	277	—	—	9,247
経常外収益計	8,970	277	—	—	9,247
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	8,970	277	—	—	9,247
他会計振替額	23,866	△ 32,866	9,000	—	—
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 31,664	15,500	182	—	△ 15,982
法人税等	—	6,783	—	—	6,783
当期一般正味財産増減額	△ 31,664	8,717	182	—	△ 22,765
一般正味財産期首残高	33,460	123,995	149,662	—	307,117
一般正味財産期末残高	1,796	132,712	149,844	—	284,352

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>II</b>	<b>指定正味財産増減の部</b>					
	基本財産運用益	205	—	205	—	410
	特定資産運用益	42	—	—	—	42
	一般正味財産への振替額	△ 10,247	—	△ 205	—	△ 10,452
	当期指定正味財産増減額	△ 10,000	—	—	—	△ 10,000
	指定正味財産期首残高	142,843	—	26,000	—	168,843
	指定正味財産期末残高	132,843	—	26,000	—	158,843
<b>III</b>	<b>正味財産期末残高</b>	134,639	132,712	175,844	—	443,195

# 資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

## 1 資金調達の見込みについて

なし

## 2 設備投資の見込みについて

なし



# 平成30年度事業報告

## 公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

6年後の2024年滋賀国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、今後、本県のスポーツを取り巻く環境が大きく変化する重要な時期を迎え、本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県との緊密な協力体制のもと、競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に積極的に取り組んだ。

競技力の総合的な向上については、滋賀県競技力向上対策本部に引き続き3名の職員の派遣や財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化、充実を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組んだ。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。

### 1 県民にスポーツの機会を提供する事業

#### (1) 広報・情報提供事業

情報誌「Bispo+」を年3回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めた。

情報誌「Bispo+」 年間3回 各18,000部

ホームページバナー広告 通年 6社

「総合型クラブナビ」の発行 年間1回 400部

総合型クラブ啓発用リーフレット 年間1回 2,000部

FM滋賀 毎月第1、第2、第3、第4金曜日のワイド番組「トリコロール」 約10分間放送

#### (2) スポーツ表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞10人、スポーツ奨励賞21人、優秀指導者賞4人、優秀選手賞1人、生涯スポーツ賞3人、  
スポーツ優良団体1団体 合計個人39人 1団体

#### (3) 障害者スポーツ振興交付金事業

#### (4) 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

#### (5) ラジオ体操普及推進事業

### 2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

#### (1) 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに6部門を実施

ア 第71回県民体育大会の部	参加者数	26,220人
イ スポーツ・レクリエーション大会の部	参加者数	4,935人
ウ レクリエーション大会の部	参加者数	738人
エ 県内総合型地域スポーツクラブ交流大会	参加者数	570人
オ びわ湖男女駅伝フェスティバルの部	参加者数	1,163人
カ 県障害者スポーツ大会の部	参加者数	729人

- (2) 第10回びわ湖レイクサイドマラソン2019（実行委員会による開催）  
 ハーフマラソン 1,120人、 12km 923人 計 2,043人
- (3) 「2024滋賀国スポ」記念講演会 306人
- (4) 元気キッズ応援チャリティーコンペ（旧スポーツ振興支援ゴルフ大会）年間2回 101人

### 3 地域スポーツの促進支援事業

#### (1) スポーツ少年団育成事業

「アクティブ・チャイルド・プログラム」（以下「ACP」という。）の効果的な活用方法を周知するとともに、市町が行うACPの研修会、講習会を支援するなど、幼児期から体を動かすことの楽しさを感じる子どもたちを増やすよう努めた。

特に、令和2年度より無資格指導者の登録が認められなくなることを踏まえ、資格取得講習の啓発と促進を実施した。

平成30年度加盟数 19市町 440団体 団員 14,376人 指導者・役員 3,972人

#### ア 組織充実事業

滋賀県スポーツ少年団認定員養成講習会 4会場 参加者数 207人

滋賀県スポーツ少年団指導者協議会研修大会 参加者数 229人

#### イ 育成事業

スポーツ少年団表彰式 表彰者 35人 4団体

#### ウ 交流会開催・派遣事業

第51回滋賀県スポーツ少年大会 団員 68人、指導者 28人

第56回全国スポーツ少年大会 団員 5人、指導者 1人

第45回日独同時交流事業 派遣（指導者 1人） 受入（団員 5人、指導者 1人）

#### エ ACP普及促進事業 参加者数 20人 指導者 7人 運営委員 2人

#### (2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努めた。

#### ア 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）

#### (3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

#### ア 公認スポーツ指導者への情報提供システムの構築

#### イ 公認スポーツ指導者養成事業

指導員養成講習会、スポーツ指導者研修会、公認スポーツ指導者ライブオンセミナーの開催

#### (4) 企業・大学等との協働事業

#### ア 滋賀県企業スポーツ振興協議会運営補助事業

#### イ 大学連携事業

#### (5) その他、主な共催等事業

#### ア びわ湖カップなでしこサッカー（U-12）大会

#### イ びわ湖カップ少年サッカー大会

#### ウ 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ

#### エ 体育施設運営士講習会（日本体育施設協会公認資格取得講習会）

#### 4 2024年滋賀国民スポーツ大会を見据えた競技力の向上

##### (1) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

ア	ボート・カヌー競技	計5事業	開催延回数	261回	参加延人数	1,801人
イ	セーリング競技	計1事業	開催延回数	4回	参加延人数	30人

##### (2) 成年種別の競技力向上

ア 滋賀県企業スポーツ振興協議会と連携した選手支援事業

#### 5 国民体育大会派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督を派遣した。

##### (1) 近畿ブロック大会派遣事業

ア	第73回国民体育大会近畿ブロック大会	和歌山県	31競技	746人
イ	第74回国民体育大会近畿ブロック大会（冬季）	大阪府	1競技	31人

##### (2) 国民体育大会派遣事業

ア	第73回国民体育大会	福井県	32競技	377人
イ	第74回国民体育大会（冬季）	北海道	3競技	89人
	※男女総合成績（天皇杯得点）	854.5点	31位（前回	803.5点 39位）
	※女子総合成績（皇后杯得点）	471.5点	35位（前回	442.0点 42位）

#### 6 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

県立スポーツ施設における駐車場運営事業

滋賀県立武道館 利用台数 21,523台

滋賀県立柳が崎ヨットハーバー 利用台数 3,997台

#### 7 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努めた。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

##### (1) 主体的・自主的な法人の経営

ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

イ 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

ウ 国民体育大会結団・壮行式

エ 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

オ 加盟団体事業への賠償責任保険加入

カ 本県のスポーツ振興を支援する賛助会員の拡充 224会員

キ その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

##### (2) 協会運営等諸会議

ア 理事会（5回）

イ 評議員会（2回）

ウ 平成30年度加盟団体理事長・事務局長会議

(3) 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

# 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	474,003	474,003	—
特定資産運用益	2,398,947	3,243,275	△ 844,328
受取会費	6,410,000	6,311,000	99,000
事業収益	353,301,792	362,468,929	△ 9,167,137
受託事業収益	317,218,613	350,204,723	△ 32,986,110
登録料収益	13,450,800	13,135,600	315,200
受取補助金等	335,790,789	346,245,904	△ 10,455,115
受取負担金	408,000	513,760	△ 105,760
受取寄付金	547,740	372,452	175,288
受取交付金	672,900	621,600	51,300
雑収益	16,131	16,281	△ 150
引当金取崩額	—	6,883,139	△ 6,883,139
経常収益計	1,030,689,715	1,090,490,666	△ 59,800,951
(2) 経常費用			
事業費	1,017,767,209	1,069,894,974	△ 52,127,765
管理費	18,272,697	17,884,836	387,861
経常費用計	1,036,039,906	1,087,779,810	△ 51,739,904
(うち人件費)	353,749,210	399,355,417	△ 45,606,207
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,350,191	2,710,856	△ 8,061,047
評価損益等計	229,000	△ 1,500,000	1,729,000
当期経常増減額	△ 5,121,191	1,210,856	△ 6,332,047
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,121,191	1,210,856	△ 6,332,047
法人税等	9,982,800	6,570,000	3,412,800
当期一般正味財産増減額	△ 15,103,991	△ 5,359,144	△ 9,744,847
一般正味財産期首残高	307,117,011	312,476,155	△ 5,359,144
一般正味財産期末残高	292,013,020	307,117,011	△ 15,103,991
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄付金	22,265,832	—	22,265,832
基本財産運用益	410,800	410,800	—
特定資産運用益	42,874	881,894	△ 839,020
一般正味財産への振替額	△ 10,318,674	△ 11,093,694	775,020
当期指定正味財産増減額	12,400,832	△ 9,801,000	22,201,832
指定正味財産期首残高	168,843,938	178,644,938	△ 9,801,000
指定正味財産期末残高	181,244,770	168,843,938	12,400,832
<b>III 正味財産期末残高</b>	473,257,790	475,960,949	△ 2,703,159

# 正味財産増減計算書内訳表

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237,002	—	237,001	—	474,003
特定資産運用益	52,597	1,000,688	1,345,662	—	2,398,947
受取会費	3,205,000	—	3,205,000	—	6,410,000
事業収益	288,541,853	64,759,939	—	—	353,301,792
受託事業収益	285,332,313	31,886,300	—	—	317,218,613
登録料収益	13,450,800	—	—	—	13,450,800
受取補助金等	330,706,444	—	5,084,345	—	335,790,789
受取負担金	408,000	—	—	—	408,000
受取寄付金	547,740	—	—	—	547,740
受取交付金	672,900	—	—	—	672,900
雑収益	16,131	—	—	—	16,131
経常収益計	923,170,780	97,646,927	9,872,008	—	1,030,689,715
(2) 経常費用					
事業費用	982,636,904	35,130,305	—	—	1,017,767,209
管理費	—	—	18,272,697	—	18,272,697
経常費用計	982,636,904	35,130,305	18,272,697	—	1,036,039,906
(うち人件費)	335,565,287	12,576,622	5,607,301	—	353,749,210
評価損益等調整前当期経常増減額	△59,466,124	62,516,622	△ 8,400,689	—	△ 5,350,191
評価損益等計	—	145,000	84,000	—	229,000
当期経常増減額	△59,466,124	62,661,622	△ 8,316,689	—	△ 5,121,191
他会計振替額	30,942,952	△48,942,952	18,000,000	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△28,523,172	13,718,670	9,683,311	—	△ 5,121,191
法人税等	—	9,982,800	—	—	9,982,800
当期一般正味財産増減額	△28,523,172	3,735,870	9,683,311	—	△ 15,103,991
一般正味財産期首残高	33,459,757	123,995,638	149,661,616	—	307,117,011
一般正味財産期末残高	4,936,585	127,731,508	159,344,927	—	292,013,020
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
受取寄付金	8,265,832	—	14,000,000	—	22,265,832
基本財産運用益	205,400	—	205,400	—	410,800
特定資産運用益	42,874	—	—	—	42,874
一般正味財産への振替額	△10,113,274	—	△ 205,400	—	△ 10,318,674
当期指定正味財産増減額	△ 1,599,168	—	14,000,000	—	12,400,832
指定正味財産期首残高	142,843,938	—	26,000,000	—	168,843,938
指定正味財産期末残高	141,244,770	—	40,000,000	—	181,244,770
<b>III 正味財産期末残高</b>	146,181,355	127,731,508	199,344,927	—	473,257,790

# 貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	156,793,231	180,771,901	△ 23,978,670
未 収 金	9,727,514	22,585,715	△ 12,858,201
前 払 金	66,600	61,050	5,550
流 動 資 産 合 計	166,587,345	203,418,666	△ 36,831,321
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	59,964,000	59,964,000	—
定 期 預 金	36,000	36,000	—
基 本 財 産 合 計	60,000,000	60,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
船 舶	10,800,000	10,800,000	—
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,799,988	△ 10,799,988	—
退 職 給 付 引 当 資 産	43,733,354	46,291,235	△ 2,557,881
減 価 償 却 引 当 資 産	31,302,235	29,835,380	1,466,855
事 業 運 営 強 化 資 産	68,280,000	68,135,000	145,000
経 営 安 定 化 資 産	115,635,000	115,551,000	84,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 積 立 資 産	4,371,464	8,228,125	△ 3,856,661
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 資 産	106,978,930	116,843,930	△ 9,865,000
法 人 周 年 事 業 等 運 営 資 産	14,000,000	—	14,000,000
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 関 連 事 業 資 産	6,000,000	—	6,000,000
ア イ ス ス ポ ー ツ 振 興 事 業 等 資 産	2,265,832	—	2,265,832
特 定 資 産 合 計	392,566,827	384,884,682	7,682,145
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 輜 運 搬 具	7,262,055	7,262,055	—
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 7,262,052	△ 7,166,386	△ 95,666
什 器 備 品	12,938,914	12,204,514	734,400
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,663,845	△ 10,670,980	△ 992,865
ソ フ ト ウ ェ ア	315,270	693,594	△ 378,324
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	1,590,342	2,322,797	△ 732,455
固 定 資 産 合 計	454,157,169	447,207,479	6,949,690
資 産 合 計	620,744,514	650,626,145	△ 29,881,631
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未 払 金	64,814,134	89,054,118	△ 24,239,984
未 払 法 人 税	12,023,900	10,947,100	1,076,800
前 受 金	1,238,675	1,963,150	△ 724,475
預 り 金	7,327,316	8,453,007	△ 1,125,691
賞 与 引 当 金	18,349,345	17,956,586	392,759
流 動 負 債 合 計	103,753,370	128,373,961	△ 24,620,591

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	43,733,354	46,291,235	△ 2,557,881
固 定 負 債 合 計	43,733,354	46,291,235	△ 2,557,881
負 債 合 計	147,486,724	174,665,196	△ 27,178,472
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1 指 定 正 味 財 産			
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	106,978,930	116,843,930	△ 9,865,000
寄 付 金	74,265,832	52,000,000	22,265,832
受 贈 船 舶	8	8	—
指 定 正 味 財 産 合 計	181,244,770	168,843,938	12,400,832
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)	(52,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(129,244,770)	(116,843,938)	(12,400,832)
2 一 般 正 味 財 産	292,013,020	307,117,011	△ 15,103,991
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(219,588,703)	(221,749,509)	(△ 2,160,806)
正 味 財 産 合 計	473,257,790	475,960,949	△ 2,703,159
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	620,744,514	650,626,145	△ 29,881,631